

十字路

経済対策の必要性に關し、消費支出に占める食料支出の割合であるエンゲル係数が43年ぶりの高さになったといわれている。食費は固定的だから、所得が高くなるにつれて係数は基本的に低くなる法則がある。係数の上昇は生活水準の低下を示すと考えられているらしい。

だが、その見方には留意すべき点が多い。第一に、係数は足元で上がったわけではなく、2005年を底に長期の上昇傾向にある（総務省「家計調査報告」）。直近10年間の上昇について主に寄与した

エンゲル係数上昇と消費税減税

支出項目は調理食品、菓子類、外食であり、世帯構造や生活様式の変化がかなり反映されているとみられる。

第二に、係数の算出は消費量全体と一般物価の積を分母、食料消費量と食料価格の積を分子としており、相対価格の動きに影響される。仮に一般物価の上昇率の方が高いと係数の低下要因になるが、それ自体は家計が楽になることを意味しない。

今は食料価格の上昇率の方が高く、ここ10年間の係数上昇の4分の3は相対価格の変化による。食料価格の上昇は生活の重荷だが、一般物価との相対感とは別問題である。価格を除き消費量だけで見た係数はさほど上昇していない。

第三に、この係数の計算式には所得が入っていない。24年の可処分所得は10年前比で23・4%高く、食料支出もほぼ同率で伸びたが、消費支出全体の増加率は2・0%でしかない（2人以上の勤労者世帯）。消費の枠内だけでなく所得との関係で見れば、係数の分母が停滞しているのである。言い換えると、目下の課題はここ数年で消費性向が大きく落ち込んだ点にある。

消費性向を引き上げるための王道は、質上げの恒常化と将来不安の低減だ。それなしには、どんな消費税減税を実施しても事態は改善しないだろう。

（大和総研 常務執行役員
鈴木 準）